

平成19年3月期 決算短信



平成19年5月15日

上場会社名 株式会社ネプロジャパン
 コード番号 9421
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長
 定時株主総会開催予定日 平成19年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月29日

上場取引所 JASDAQ
 URL <http://www.nepro.jp>
 (氏名) 金井 孟
 (氏名) 大瀧 秀樹 TEL (03) 6803-3976
 配当支払開始予定日 平成19年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 19年3月期の連結業績 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	21,597	15.8	545	△ 15.7	530	△ 18.6	54	△ 84.1
18年3月期	18,654	6.4	647	18.2	651	22.6	341	41.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭			%	%
19年3月期	2,086	79	1,991	27	2.6	8.2	2.5	
18年3月期	45,180	25	—	—	20.0	12.5	3.5	

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 0百万円 18年3月期 0百万円

(注) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり当期純利益は、15,058円76銭であります。

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円		銭	
19年3月期	7,565	—	2,455	—	30.8	88,159	01
18年3月期	5,325	—	1,901	—	35.7	249,140	94

(参考) 自己資本 19年3月期 2,327百万円 18年3月期 一百万円

(注) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり純資産は、83,046円98銭であります。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	107	△1,191	1,246	577
18年3月期	△ 73	△ 342	520	376

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年3月期	—	—	—	4,500 00	4,500 00	34	10.0	2.0
19年3月期	—	—	—	1,500 00	1,500 00	39	71.9	0.9
20年3月期(予想)	—	—	—	1,500 00	1,500 00	—	9.3	—

(注) 当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。

3. 20年3月期の連結業績予想 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	12,212	28.1	246	55.7	246	83.6	83	93.0	3,143	94
通期	28,000	29.7	1,050	92.7	1,050	98.1	425	687.0	16,098	49

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有
 新規 1社（社名 榊ネプロサービス）
 （注）詳細は、「2 企業集団の状況」をご覧ください。

- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

〔注〕詳細は、「4(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

- (3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 26,400株 18年3月期 7,871株
 ② 期末自己株式数 19年3月期 一株 18年3月期 240株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、「4(8)連結財務諸表に関する注記事項（1株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成19年3月期の個別業績（平成18年4月1日～平成19年3月31日）

(1) 個別経営成績 （%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	20,494	13.8	578	△14.5	570	△16.9	96	△69.2
18年3月期	18,012	6.2	675	0.8	687	4.2	314	20.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
19年3月期	3,711	98	3,542	06
18年3月期	41,553	06	—	—

（注）当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり当期純利益は、13,849円80銭であります。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
19年3月期	7,223		2,429		33.6	92,043	11	
18年3月期	5,268		1,961		37.2	257,033	08	

（参考）自己資本 19年3月期 2,429百万円 18年3月期 一百万円

（注）当社は平成18年7月1日付けで普通株式1株を3株に株式分割を行っております。株式分割が前期に行われたと仮定した場合の前期にかかる1株当たり純資産は、85,677円69銭であります。

2. 20年3月期の個別業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	11,230	22.1	249	36.1	249	52.8	84	90.9	3,181	82
通期	24,802	21.0	772	33.6	772	35.4	286	197.9	10,833	33

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

1 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度のわが国経済は、企業収益の改善や意欲的な民間設備投資に牽引され緩やかながらも回復基調を辿り、個人消費にも改善傾向がみられるなど、景気は緩やかな拡大基調を維持いたしました。

当社の事業の柱である移動体通信事業におきましては、市場全体が安定的な成長を示す（平成19年度の移動体通信端末の契約回線純増数521万契約、(社)電気通信事業者協会発表）中で、平成18年10月24日導入のナンバーポータビリティー制度前後において、「併売店（ダ・カーポ）展開の拡大」、「顧客満足度向上教育などの人材投資」、「改装など既存店舗の強化」などに重点をおいて取り組むとともに、「その他新規事業の強化」に努めました。

以上の結果、当社グループにおける当連結会計期間の売上高は21,597百万円（前年同期比15.8%増）、営業利益は545百万円（前年同期比15.7%減）、経常利益は530百万円（前年同期比18.6%減）、当期純利益は54百万円（前年同期比84.1%減）となりました。

（移動体通信事業）

当連結会計年度は、平成18年10月24日に開始されたナンバーポータビリティー制度を睨み、移動体通信事業者各社が競争力の強化と顧客囲い込み戦略をすすめた年でした。こうした状況下、当社では新規直営店は併売店（ダ・カーポ）4店舗を出店し拡販に努めるとともに、期中に新規出店した併売店（ダ・カーポ）をauショップにリニューアルし、需要に応じた営業力強化に努めました。その結果、前連結会計年度に開店した直営店舗の貢献もあり、当連結会計年度の売上高は20,221百万円（前年同期比13.7%増）となり、営業利益は1,147百万円（前年同期比2.9%減）となりました。

（モバイルビジネス事業）

モバイルコンテンツ市場が安定的な成長に移行する中、当社子会社である㈱ネプロアイティではサイトの見直しを行うとともに、新規コンテンツとして公式サイト「宇月田麻裕☆音霊術」「韓流芸能スタジオ」「林秀静・風水恋占い」の提供を開始しました。また平成18年12月に㈱エイブルアクセスを吸収合併し、インターネット広告事業に新規参入しております。この結果、当連結会計年度の売上高は1,156百万円（前年同期比64.0%増）となり、営業利益は90百万円（前年同期比53.4%増）となりました。

（IPソリューション事業）

IPソリューション事業では、当社における販売体制と傘下代理店網の確立に努める一方、前期末より提供開始した東日本電信電話㈱認定商品のオリジナルVoIP機器NEPROシリーズなど新商材の積極的な開拓に努めました。この結果、当連結会計年度の売上高は271百万円（前年同期比23.1%増）となりましたが、販売管理体制等の強化に伴うコスト増により営業損失は80百万円（前年同期比4.4%減）となりました。

（IT教育事業）

当社子会社であるプロソフトトレーニングジャパン㈱においてインターネット技術者検定資格CIWが前期より構造改革特区の承認を受けたことに対応する収益発生があり、更に平成18年7月より日本商工会議所との事業提携に着手するなどの新たな展開がありました。この結果、当連結会計年度の売上高は54百万円（前年同期比21.0%増）となりましたが、商品開発等の強化に伴うコスト増により営業損失は129百万円（前年同期比35.2%増）となりました。

（その他事業）

当社グループでは、その他事業として、主に人材派遣事業を手掛けております。当該事業への参入のため、平成19年3月に㈱ネプロサービスを当社子会社として設立し、営業費用が1百万円発生しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計期間の現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）期末残高は、前連結会計年度末に比べ201百万円増加し、577百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、107百万円（前連結会計年度は73百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益277百万円、売上債権の増加607百万円、仕入債務の増加580百万円、法人税等の支払332百万円等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用された資金は、1,191百万円（前連結会計年度は342百万円）となりました。これは主に、固定資産の取得による支出585百万円、投資有価証券の取得による支出352百万円、保証金の差入による支出298百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により得られた資金は、1,246百万円（前連結会計年度は520百万円）となりました。これは主に、短期借入金の純増加800百万円、長期借入の実行による収入300百万円、株式の発行による収入297百万円等によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率	35.7	30.8
時価ベースの自己資本比率	—	28.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	△17.7	21.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ	△4.5	5.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題として位置づけ、財務体質の強化や内部留保の確保に努めつつ、安定的な配当の継続を基本とし、業績並びに当社を取り巻く経営環境等を総合的に勘案したうえで配当を行ってまいります。

なお、内部留保につきましては、移動体通信事業における出店費用をはじめとした設備投資などに投入していく方針であります。

(4) 事業等のリスク

①移動体通信事業における受取手数料について

移動体通信事業者からの手数料について、受取手数料等の金額、支払対象期間、支払対象となるサービス業務の内容、継続手数料の算定基礎となる通話料金に乗ずる率等の取引条件等が大幅に変更された場合、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

②モバイルビジネス事業におけるコンテンツサーバーについて

当社グループが提供する各移動体通信事業者向けの公式サイトは、各移動体通信事業者により、そのコンテンツの健全性、適法性等のチェックを受けており、これらに反する不適切なコンテンツを公式サイトとして提供した場合、移動体通信事業者から公式サイトへの認定を取り消される可能性があります。万一、かかる問題が生じた場合、移動体通信事業者等から損害賠償請求を受ける可能性があるほか、当社グループの信用の低下を招き、ひいては当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

③個人情報の取り扱いについて

事業にかかる移動体通信サービス契約者の個人情報、及びコンテンツ運営業務等において知り得た個人情報について、万一、個人情報が漏洩した場合、顧客から損害賠償等を請求される可能性があるほか、既存顧客の信用や社会的な信用が低下することにより、当社グループの経営成績、財政状態等に影響を与える可能性があります。

④投融資について

当社グループは事業展開の過程で出資、設備投資等を行う可能性があります。当社グループは投融資に際し、評価を行い実施しておりますが、投融資額を回収できず、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を与える可能性があります。

2 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（㈱ネプロジャパン）、子会社3社及び関連会社1社により構成されており、移動体通信事業、モバイルビジネス事業、IP電話関連機器販売事業、IT教育事業及びその他事業を営んでおります。当連結会計年度中の異動につきましては、平成18年3月6日付で㈱ネプロサービス（100%連結子会社）を設立しております。当社グループの事業内容及び当社と関係会社の各事業に係わる位置付けは次のとおりであります。

（1）移動体通信事業

当社が営む移動体通信事業は、携帯電話及びPHS等の移動体通信サービスの利用申込取次と携帯電話及びPHS等の移動体通信端末の販売から成っております。

当社は、各移動体通信事業者が提供する移動体通信サービスの利用契約の取次を行い、契約締結後に契約取次の対価として各移動体通信事業者から受取手数料等を、顧客からは移動体通信端末の販売代金を収受しております。なお当社は、移動体通信事業者からの受取手数料等を見込みまして移動体通信端末の販売価格を設定し、収益を確保しております。

（2）モバイルビジネス事業

連結子会社である㈱ネプロアイティにおいて主に移動体通信サービスを利用して携帯電話利用者に対する文字情報等のコンテンツ配信及びソリューション業務としてチェーン展開店舗等向けに携帯電話等を活用した店舗販売活動支援サービスを行っております。

また、平成18年12月に㈱エイブルアクセスを吸収合併したことにより、インターネット広告事業に新規参入しております。

（3）IPソリューション事業

当社は、㈱インフォエスと販売代理店契約を締結し、IPソリューション事業として、同社が開発・製造する法人向けIP電話関連機器「e-Gateway」の販売を行っております。当社は、同社との販売代理店契約に基づき、IP電話関連機器を同社から仕入れて直接法人顧客に販売するほか当社傘下の販売代理店に卸売を行い、当該販売代理店は不特定多数の法人顧客に対して当該機器を販売しております。

（4）IT教育事業

当社グループは、特定のソフトウェアメーカーに依存せず幅広いIT関連技術の体得を目的とする米国発祥のインターネット検定資格「CIW（Certified Internet Webmasterの略。以下、「CIW」という。）」に準拠した教育教材を提供するプロソフトトレーニングジャパン㈱を平成16年3月末に連結子会社化することによりIT教育事業へ進出しております。同社は平成13年1月に設立され、米国Prosoft Learning Corporation（以下、「米国Prosoft Learning社」という。）とのテキストの日本語化及び「Prosoft」の商標の日本国内における独占的利用に関する契約に基づき、CIWに準拠した教材の開発及び販売やこれに関連する教育事業を行っております。

（5）その他事業

当社グループは、その他事業として、主に人材派遣事業を手掛けております。当該事業への参入のため、平成19年3月6日付で100%子会社である㈱ネプロサービスを設立いたしました。

3 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、移動体通信事業と企業向けIPソリューション事業を大きな柱としております。変化のスピードが極めて速いこの分野において、フレキシブルな対応と独自の戦略によってお客様からの信頼を獲得するとともに、高い成長性を確保していくことを目標としております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、経常利益及び税引後当期純利益を重要な経営指標としております。これは、それぞれ「事業活動の成果」「株主配当及び設備投資等の原資」を測る尺度として相応しいと考えているためであります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社が手掛ける移動体通信事業及びIPソリューション事業につきましては、今後も大きな需要創出が見込まれます。

このような中、当社はすべての移動体通信事業者の一次代理店である強みを活かすとともに、複数の移動体通信事業者の端末を取扱う併売店「ダ・カーポ」の展開により、移動体通信事業者間のシェア変動に左右されない強固な事業基盤を確立することを目指しております。

また、東日本電信電話(株)向けにVoIP機器の供給をおこなっており、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野において、一定の需要を確保していくことを目標としております。

(4) 内部管理体制の整備・運用状況

平成18年6月30日付けで発表しているコーポレート・ガバナンスに関する報告書「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載のとおりです。

(5) 会社の対処すべき課題

移動体通信事業におきましては、平成18年10月にナンバーポータビリティ制度が開始され、移動体通信業界全体が活性化されました。当社は、引き続き顧客の需要を確実に確保していくことが必要であるものと捉えており、事業基盤をより強固なものにするため、併売店「ダ・カーポ」の継続的な出店による確実な需要取り込みを推進してまいり所存であります。また、今後市場規模の拡大が見込まれる法人向けIP電話関連機器分野での営業展開を強化し、より競争力の高い端末の企画・開発に注力していく方針であります。

4 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	386,235		587,352		201,117	
2 受取手形及び売掛金		1,883,578		2,611,546		727,968	
3 有価証券		30,000		—		△ 30,000	
4 たな卸資産		1,348,482		1,627,041		278,559	
5 繰延税金資産		47,798		64,672		16,874	
6 その他		140,663		323,020		182,357	
7 貸倒引当金		△ 4,803		△ 11,893		△ 7,090	
流動資産合計		3,831,955	71.9	5,201,740	68.8	1,369,785	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		428,899		542,754		113,855	
減価償却累計額		247,259	181,640	299,235	243,518	51,976	61,878
(2) 土地			48,935		48,935		—
(3) その他		296,583		388,710		92,127	
減価償却累計額		199,595	96,988	233,566	155,143	33,971	58,155
有形固定資産合計			327,563		447,597		120,034
2 無形固定資産	※5		133,348		431,842		298,494
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※2		463,072		729,129		266,057
(2) 差入保証金			362,965		625,459		262,494
(3) 長期性預金			100,000		100,000		—
(4) 繰延税金資産			45,964		104,074		58,110
(5) その他			71,177		107,704		36,527
(6) 貸倒引当金			△ 10,126		△ 118,599		△ 108,473
(7) 投資損失引当金			—		△ 71,600		△ 71,600
投資その他の資産合計			1,033,052		1,476,169		443,117
固定資産合計			1,493,964		2,355,608		861,644
III 繰延資産							
株式交付費			—		8,591		8,591
繰延資産合計			—		8,591		8,591
資産合計			5,325,919		7,565,940		2,240,021
			100.0		100.0		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 買掛金		1,114,154		1,786,286		672,132	
2 短期借入金	※6	700,000		1,500,000		800,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		72,320		124,497		52,177	
4 一年内償還予定社債		100,000		—		△ 100,000	
5 未払金		429,658		476,503		46,845	
6 未払法人税等		174,190		134,025		△ 40,165	
7 預り金		134,003		137,170		3,167	
8 賞与引当金		29,334		74,262		44,928	
9 短期解約返戻引当金		30,900		33,100		2,200	
10 その他		132,789		106,200		△ 26,589	
流動負債合計		2,917,350	54.8	4,372,045	57.8	1,454,695	
II 固定負債							
1 長期借入金		425,300		639,830		214,530	
2 退職給付引当金		56,724		70,182		13,458	
3 その他		25,350		28,150		2,800	
固定負債合計		507,374	9.5	738,162	9.7	230,788	
負債合計		3,424,724	64.3	5,110,207	67.5	1,685,483	
(資本の部)							
I 資本金	※3	449,825	8.4	—	—	△ 449,825	
II 資本剰余金		129,825	2.4	—	—	△ 129,825	
III 利益剰余金		1,371,364	25.8	—	—	△ 1,371,364	
IV その他有価証券評価差額金		10,180	0.2	—	—	△ 10,180	
V 自己株式	※4	△ 60,000	△ 1.1	—	—	60,000	
資本合計		1,901,194	35.7	—	—	△ 1,901,194	
負債、少数株主持分 及び資本合計		5,325,919	100.0	—	—	△ 5,325,919	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金	※3	—	—	584,025		584,025	
2 資本剰余金		—	—	337,005		337,005	
3 利益剰余金		—	—	1,391,402		1,391,402	
株主資本合計		—	—	2,312,432	30.6	2,312,432	
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	14,965		14,965	
評価・換算差額等合計		—	—	14,965	0.2	14,965	
III 少数株主持分		—	—	128,334	1.7	128,334	
純資産合計		—	—	2,455,732	32.5	2,455,732	
負債純資産合計		—	—	7,565,940	100.0	7,565,940	

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
I 売上高			18,654,882	100.0		21,597,279	100.0		2,942,397
II 売上原価			15,050,507	80.7		17,461,696	80.9		2,411,189
売上総利益			3,604,374	19.3		4,135,583	19.1		531,209
III 販売費及び一般管理費									
1 給料手当		1,161,766			1,414,359			252,593	
2 賞与引当金繰入額		29,334			72,264			42,930	
3 退職給付費用		22,127			28,280			6,153	
4 減価償却費		101,008			165,932			64,924	
5 賃借料		346,630			385,298			38,668	
6 その他		1,296,356	2,957,223	15.8	1,523,591	3,589,726	16.6	227,235	632,503
営業利益			647,150	3.5		545,857	2.5		△ 101,293
IV 営業外収益									
1 受取利息		1,238			3,045			1,807	
2 店舗開設等支援金収入		29,388			28,334			△ 1,054	
3 持分法による投資利益		310			46			△ 264	
4 自販機収入		2,846			2,605			△ 241	
5 その他		7,749	41,532	0.2	11,730	45,762	0.2	3,981	4,229
V 営業外費用									
1 支払利息		16,794			19,296			2,502	
2 支払手数料		6,878			3,331			△ 3,547	
3 株式交付費		—			6,327			6,327	
4 株式上場関係費		12,405			27,202			14,797	
5 その他		700	36,779	0.2	4,689	60,847	0.2	3,989	24,068
経常利益			651,904	3.5		530,772	2.5		△ 121,132
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,678	1,678	0.0	1,678	1,678
VII 特別損失									
1 有形固定資産除却損		5,459			6,812			1,353	
2 ソフトウェア除却損		3			—			△ 3	
3 投資損失引当金繰入額		—			71,600			71,600	
4 投資有価証券売却損		8,361			5,100			△ 3,261	
5 貸倒引当金繰入額		5,255			110,360			105,105	
6 災害損失		—			18,329			18,329	
7 本社移転費用		—			30,574			30,574	
8 その他		3,097	22,176	0.1	12,367	255,144	1.2	9,270	232,968
税金等調整前当期純利益			629,727	3.4		277,307	1.3		△ 352,420
法人税、住民税及び 事業税		316,485			274,758			△ 41,727	
法人税等調整額		△ 9,748	306,737	1.7	△ 78,241	196,517	0.9	△ 68,493	△ 110,220
少数株主利益 (△は少数株主損失)			△ 18,798	△ 0.1		26,412	0.1		45,210
当期純利益			341,788	1.8		54,377	0.3		△ 287,411

(3) 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		129,825
II	資本剰余金期末残高		129,825
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		1,048,152
II	利益剰余金増加高		
1	当期純利益	341,788	341,788
III	利益剰余金減少高		
1	配当金	18,577	18,577
IV	利益剰余金期末残高		1,371,364

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	1,371,364	△60,000	1,891,014
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	134,200	177,900			312,100
剰余金の配当			△34,339		△34,339
当期純利益			54,377		54,377
自己株式の処分		29,280		60,000	89,280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					—
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	134,200	207,180	20,038	60,000	421,418
平成19年3月31日残高(千円)	584,025	337,005	1,391,402	—	2,312,432

	評価・換算差額等		少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	—	1,901,194
連結会計年度中の変動額				
新株の発行				312,100
剰余金の配当				△34,339
当期純利益				54,377
自己株式の処分				89,280
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	4,785	4,785	128,334	133,120
連結会計年度中の変動額合計 (千円)	4,785	4,785	128,334	554,538
平成19年3月31日残高(千円)	14,965	14,965	128,334	2,455,732

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		629,727	277,307	△ 352,420
減価償却費等		179,407	279,661	100,254
受取利息及び受取配当金		△ 1,238	△ 3,045	△ 1,807
支払利息		16,794	19,296	2,502
固定資産除売却損等		5,463	6,812	1,349
持分法による投資損益		△ 310	△ 46	264
持分変動損益		—	5,921	5,921
投資有価証券売却損		8,361	5,100	△ 3,261
災害損失		—	18,329	18,329
本社移転費用		—	32,156	32,156
貸倒引当金の増減額		1,777	110,607	108,830
投資損失引当金の増減額		—	71,600	71,600
賞与引当金の増減額		△ 1,480	43,428	44,908
退職給付引当金の増減額		13,743	13,457	△ 286
短期解約返戻引当金の増減額		△ 600	2,200	2,800
役員退職慰労引当金の増減額		△ 15,800	—	15,800
売上債権の増減額		△ 52,953	△ 607,497	△ 554,544
たな卸資産の増減額		95,447	△ 318,420	△ 413,867
仕入債務の増減額		△ 688,789	580,872	1,269,661
預り金の増減額		△ 21,301	2,198	23,499
その他		140,562	△ 119,869	△ 260,431
小計		308,811	420,069	111,258
利息及び配当金の受取額		758	3,516	2,758
利息の支払額		△ 16,230	△ 20,352	△ 4,122
火災保険金の受取額		—	36,483	36,483
法人税等の支払額		△ 366,538	△ 332,533	34,005
営業活動によるキャッシュ・フロー		△ 73,198	107,183	180,381
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
固定資産の取得による支出		△ 155,887	△ 585,636	△ 429,749
固定資産の売却による収入		4,000	—	△ 4,000
保証金の差入による支出		△ 44,142	△ 298,924	△ 254,782
保証金・手付金の払戻による収入		538	27,478	26,940
貸付金の回収による収入		849	21,600	20,751
投資有価証券取得による支出		△ 117,193	△ 352,468	△ 235,275
投資有価証券売却による収入		1,638	6,400	4,762
子会社株式の追加取得による支出		△ 31,000	—	31,000
その他		△ 1,022	△ 10,393	△ 9,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 342,220	△ 1,191,944	△ 849,724

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	比較増減
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の純増減額		700,000	800,000	100,000
長期借入による収入		100,000	300,000	200,000
長期借入金の返済による支出		△ 310,428	△ 105,319	205,109
社債の償還による支出		—	△ 100,000	△ 100,000
配当金の支払額		△ 18,577	△ 34,339	△ 15,762
自己株式処分による収入		50,000	89,280	39,280
株式の発行による収入		—	297,181	297,181
財務活動によるキャッシュ・フロー		520,994	1,246,803	725,809
Ⅳ 現金及び現金同等物の増減額		105,575	162,042	56,467
Ⅴ 合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	※2	—	39,075	39,075
Ⅵ 現金及び現金同等物の期首残高		270,659	376,235	105,576
Ⅶ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	376,235	577,352	201,117

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 2社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン ㈱</p>	<p>すべての子会社を連結しております。 連結子会社数 3社 連結子会社の名称 ㈱ネプロアイティ プロソフトトレーニングジャパン ㈱ ㈱ネプロサービス (注)㈱ネプロサービスは平成19年 3月6日付けで設立いたしました。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱プライゼクス</p>	<p>すべての関連会社について持分法を適用しております 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 ㈱プライゼクス</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち、プロソフトトレーニングジャパン㈱の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 —</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 イ 有価証券 その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 ロ たな卸資産 商品 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 イ 建物(建物附属設備を除く) 定額法 ロ その他の有形固定資産 定率法 ハ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 ニ 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 5～34年 その他 3～20年</p> <p>(3) 繰延資産の処理方法 株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当連結会計年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 投資損失引当金 —</p>	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日 (変更後) 7月支給 10月1日～3月31日 (平成18年7月支給については平成17年12月1日～平成18年3月31日) 12月支給 4月1日～9月30日</p> <p>ハ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>ニ 役員退職慰労引当金 —</p> <p>ホ 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p> <p>ヘ 投資損失引当金 一般投資先への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して投資額について必要額を引当計上しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
6 連結調整勘定の償却	連結調整勘定の償却については、取得時の翌連結会計年度以降5年間の均等償却を行っております。	—
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	—	のれんは、5年間で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は2,327,397千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
<p>—</p>	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度より「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)および「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)ならびに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。</p>

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。	※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。
※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,944千円	※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 6,990千円
※3 当社発行済株式総数は普通株式7,871株であります。	※3 当社発行済株式総数は普通株式26,400株であります。
※4 当社が保有する自己株式の数は普通株式240株であります。	※4 —
※5 無形固定資産に含まれている連結調整勘定は56,702千円あります。	※5 無形固定資産に含まれているのれんは 137,000千円あります。
※6 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円	※6 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,200,000千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
—	—

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,871	18,529	—	26,400

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

公募による新株発行による増加	760株
株式分割による増加	17,568株
新株予約権の権利行使による新株の発行による増加	201株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	240	—	240	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の株式公開時の売出しによる減少 240株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	34,339	4,500	平成18年3月31日	平成18年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	39,600	1,500	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日現在) 現金及び預金勘定 386,235千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>376,235千円</u>	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在) 現金及び預金勘定 587,352千円 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 Δ 10,000千円 現金及び現金同等物 <u>577,352千円</u> ※2 重要な非資金取引の内容 当連結年度に合併した(株)エイブルアクセスより 引き継いだ資産及び負債の主な内容は次の通りで あります。 合併により引き継いだ資産・負債 <u>流動資産</u> 174,074千円 <u>固定資産</u> 117,955千円 資産合計 292,029千円 <u>流動負債</u> 136,358千円 <u>固定負債</u> 59,671千円 負債合計 <u>196,029千円</u>

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信事業(千円)	モバイルビジネス事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益						
(1) 外部顧客に対する売上高	17,790,379	599,120	265,381	18,654,882	—	18,654,882
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	106,405	519	106,924	(106,924)	—
計	17,790,379	705,526	265,901	18,761,806	(106,924)	18,654,882
営業費用	16,609,401	646,431	445,972	17,701,805	305,926	18,007,731
営業利益又は営業損失(△)	1,180,977	59,095	△ 180,070	1,060,001	(412,851)	647,150
II 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	3,638,056	747,552	611,943	4,997,552	328,367	5,325,919
減価償却費	82,612	56,139	33,249	172,001	7,406	179,407
資本的支出	90,573	49,614	14,168	154,355	2,772	157,127

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業

(3) その他事業……………IPソリューション事業、IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(419,188千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、328,367千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	移動体通信事業(千円)	モバイルビジネス事業(千円)	IPソリューション事業(千円)	IT教育事業(千円)	その他事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に対する売上高	20,221,980	1,055,777	268,053	52,057	—	21,597,869	(590)	21,597,279
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	101,212	3,747	2,641	—	107,601	(107,601)	—
計	20,221,980	1,156,990	271,801	54,698	—	21,705,470	(108,191)	21,597,279
営業費用	19,074,711	1,066,365	352,252	184,412	1,824	20,679,567	371,855	21,051,422
営業利益又は営業損失(△)	1,147,269	90,624	△ 80,451	△ 129,714	△ 1,824	1,025,903	(480,046)	545,857
II 資産、減価償却費及び資本的支出								
資産	4,319,371	1,322,902	861,338	221,414	127,781	6,852,807	713,132	7,565,940
減価償却費	111,184	76,397	4,193	69,972	—	261,746	17,914	279,661
資本的支出	197,467	324,861	22,742	89,991	650	635,712	59,150	694,862

(注) 1 事業区分の方法 取扱製品、役務の種類、性質等の類似性を考慮して決定しております。

(1) 移動体通信事業……………移動体通信機器の販売及びそれに関連する各種手数料の受取

(2) モバイルビジネス事業……………移動体通信サービスを利用した文字情報等の提供及びモバイルコマース、ソリューション事業

(3) IPソリューション事業……………IP電話関連機器の販売事業

(4) IT教育事業……………IT人材の教育カリキュラムの開発及びそれに関連する資格の普及事業

(5) その他事業……………人材派遣事業等

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用(488,869千円)の主なものは、当社の管理部門にかかる費用であります。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、758,991千円であり、その主なものは、当社での余資運用資金(預金)及び管理部門にかかる資産であります。

4 資本的支出及び減価償却費には、長期前払費用と同費用にかかる償却額が含まれております。

5 事業区分の変更

従来、IPソリューション事業とIT教育事業は、その他事業に含めておりましたが、各事業区分の営業損益割合、資産割合等の重要性が増加したため、当連結会計年度より「IPソリューション事業」と「IT教育事業」

として区分表示することに変更しました。なお、前連結会計年度において当連結会計年度の事業区分によつた場合の事業の種類別セグメント情報は、次のとおりであります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	移動体通信 事業(千円)	モバイル ビジネス 事業(千円)	IPソリュー ション事業 (千円)	IT教育事業 (千円)	その他 事業 (千円)	計(千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益								
(1) 外部顧客に 対する売上高	17,790,379	599,120	220,191	45,190	—	18,654,882	—	18,654,882
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	106,405	519	—	—	106,924	(106,924)	—
計	17,790,379	705,526	220,711	45,190	—	18,761,806	(106,924)	18,654,882
営業費用	16,609,401	646,431	304,845	141,127	—	17,701,805	305,926	18,007,731
営業利益 又は営業損失(△)	1,180,977	59,095	△ 84,133	△ 95,937	—	1,060,001	(412,851)	647,150
II 資産、減価償却費 及び資本的支出								
資産	3,638,056	747,552	423,471	188,471	—	4,997,552	328,367	5,325,919
減価償却費	82,612	56,139	1,265	31,983	—	172,001	7,406	179,407
資本的支出	90,573	49,614	1,023	13,144	—	154,355	2,772	157,127

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 of 主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	賞与引当金		賞与引当金
	短期解約返戻引当金		短期解約返戻引当金
	投資損失引当金等		投資損失引当金等
	退職給付引当金		退職給付引当金
	一括償却資産		一括償却資産
	子会社欠損金		子会社欠損金
	減価償却費		減価償却費
	その他		その他
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	評価性引当額		評価性引当額(繰越欠損金以外)
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	(調整)		(調整)
	繰延税金資産を計上していない		繰延税金資産を計上していない
	子会社欠損金		子会社欠損金
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	留保金課税		留保金課税
	住民税均等割		住民税均等割
	評価性引当金		評価性引当額(繰越欠損金以外)
	その他		その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
1,638	—	8,361

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	368,934
非上場外国債券	87,193
非上場債券	30,000

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	30,000	87,193	—	—

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益(千円)	売却損(千円)
87,400	—	5,100

2 時価評価されていない主な有価証券の内容

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	634,945
非上場債券	87,193

3 その他有価証券のうち満期のあるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
債券				
社債	—	87,193	—	—

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容 利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金利の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は将来の市場金利の変動によるリスクを有しておりますが、この取引は貸借対照表の長期借入金本来有している市場金利の変動リスクを相殺することを目的として締結しており、その効果により当社がさらされている市場金利の変動リスクの絶対値は小さくなっております。また、取引は信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、取引の契約不履行による信用リスクもほとんどないものと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、財務課が決裁担当者の承認を得て行っております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (平成18年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

当連結会計年度 (平成19年3月31日現在)

当社は、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので、注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 56,724千円 退職給付引当金 56,724千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 22,127千円 退職給付費用 22,127千円</p> <p>4 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 70,182千円 退職給付引当金 70,182千円</p> <p>3 退職給付費用に関する事項 勤務費用 28,280千円 退職給付費用 28,280千円</p> <p>4 当社及び連結子会社(株)ネプロアイティは、退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。</p>

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

(パーチェス法適用)

1. 被取得企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称及び取得した議決権比率
 - (1)被取得企業の名称及び事業の内容
㈱エイブルアクセス インターネット広告及びアフィリエイト事業
 - (2)企業結合を行った理由
㈱ネプロアイティのモバイルビジネス事業で培った営業力、企画力と㈱エイブルアクセスのインターネット広告事業、成功報酬型アフィリエイト事業での強みを活かしてインターネット広告REP事業に新規参入することで、企業価値の拡大化を図っていくためであります。
 - (3)企業結合日 平成18年12月25日
 - (4)企業結合の法的形式 吸収合併
 - (5)結合後企業の名称 ㈱ネプロアイティ
 - (6)取得した議決権比率 76.9%

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業務の期間
平成18年12月25日から平成19年3月31日
3. 被取得企業の取得原価
取得原価 96,000千円
4. 合併比率及びその算定方法並びに割当株式数及びその評価額
 - (1)合併比率 ㈱エイブルアクセスの株式1株に対して、㈱ネプロアイティの株式0.4株を割当
 - (2)算定方法 第三者機関による評価をベースに両者間で協議
 - (3)割当株式数 600株
 - (4)評価額 96,000千円
5. 発生したのれん又は負ののれんの金額、発生原因、償却方法、償却期間
 - (1)のれん金額 100,132千円
 - (2)発生原因
㈱エイブルアクセスの今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものであります。
 - (3)償却方法及び償却期間 5年間で均等償却
6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその内訳
 - (1)資産の額
流動資産 174,074千円
固定資産 117,955千円
合計 292,029千円
 - (2)負債の部
流動負債 136,358千円
固定負債 59,671千円
合計 196,029千円
7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当該連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額金額的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	249,140円94銭	88,159円01銭						
1株当たり当期純利益	45,180円25銭	2,086円79銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価の把握ができないので記載していません。	1,991円27銭						
(株式分割について)	—	当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。 なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報については以下の通りになります。						
		<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>83,046円98銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>15,058円76銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度		1株当たり純資産額	83,046円98銭	1株当たり当期純利益	15,058円76銭
前連結会計年度								
1株当たり純資産額	83,046円98銭							
1株当たり当期純利益	15,058円76銭							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,455,732
普通株主に係る純資産額(千円)	—	2,327,397
差額の内訳(千円) 少数株主持分	—	128,334
普通株式の発行済株式数(株)	—	26,400
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	26,400

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	341,788	54,377
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	341,788	54,377
普通株式の期中平均株式数(株)	7,565	26,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,250
(うち新株予約権(株))	—	(1,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等は、「第4提出会社の状況(1)株式等の状況(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、ストック・オプション等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 重要な新株の発行及び自己株式の処分</p> <p>当社は、平成18年 4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。</p> <p>上場の際し、平成18年 3月17日及び平成18年 3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <p>③ 発行価格 1株につき400,000円</p> <p>④ 引受価額 1株につき372,000円</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき314,500円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 239,020千円</p> <p>⑦ 発行価格の総額 304,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額 1株につき157,250円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 119,510千円</p> <p>⑩ 払込期日 平成18年 4月20日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>⑫ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>(自己株式の処分)</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式240株</p> <p>② 処分価額 1株につき金372,000円</p> <p>③ 処分価額の総額 89,280千円</p> <p>④ 処分方法 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年 4月20日</p> <p>⑥ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年 5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期</p> <p>平成18年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年 7月 1日をもって、所有普通株式 1株につき 3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響</p> <p>当該株式分割が前連結会計年度の開始日に行われたと仮定した場合の当連結会計年度及び前連結会計年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。</p> <p>(当連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 83,046円98銭</p> <p>1株当たり当期純利益 15,058円76銭</p> <p>(前連結会計年度)</p> <p>1株当たり純資産額 68,084円29銭</p> <p>1株当たり当期純利益 11,027円63銭</p> <p>(3) 分割により増加する株式数</p> <p>平成18年 6月30日最終の発行済株式総数に 2 を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法第184条第 2 項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の 29,924株を 59,848株増加させ、89,772株に変更することを決議いたしました。</p>	—

5 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金	※1	208,611		406,251		197,640	
2 受取手形		17,216		2,301		△ 14,915	
3 売掛金		1,679,684		2,210,905		531,221	
4 有価証券		30,000		—		△ 30,000	
5 商品		1,328,967		1,597,883		268,916	
6 貯蔵品		5,393		20,954		15,561	
7 前払費用		56,264		79,538		23,274	
8 繰延税金資産		47,798		58,340		10,542	
9 立替金		1,141		34,865		33,724	
10 短期貸付金	※4	—		240,020		240,020	
11 未収入金		36,091		120,001		83,910	
12 その他		34,797		16,554		△ 18,243	
13 貸倒引当金		△ 1,500		△ 300		1,200	
流動資産合計		3,444,468	65.4	4,787,316	66.3	1,342,848	
II 固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		377,029		482,844		105,815	
減価償却累計額		210,342	166,686	260,500	222,344	50,158	55,658
(2) 構築物		50,299		59,910		9,611	
減価償却累計額		36,756	13,543	38,735	21,174	1,979	7,631
(3) 車両運搬具		4,251		5,856		1,605	
減価償却累計額		2,895	1,356	3,910	1,945	1,015	589
(4) 工具器具備品		242,919		312,164		69,245	
減価償却累計額		164,869	78,050	185,799	126,365	20,930	48,315
(5) 土地			48,935		48,935		—
有形固定資産合計		308,571	5.8	420,764	5.8	112,193	
2 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		17,821		30,434		12,613	
(2) 電話加入権		3,491		3,491		—	
無形固定資産合計		21,313	0.4	33,926	0.5	12,613	
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		456,127		637,113		180,986	
(2) 関係会社株式		627,834		652,834		25,000	
(3) 出資金		20		—		△ 20	
(4) 関係会社長期貸付金		96,000		219,000		123,000	
(5) 長期前払費用		2,445		13,899		11,454	
(6) 繰延税金資産		184,727		247,563		62,836	
(7) 差入保証金		351,672		615,824		264,152	
(8) 長期性預金		100,000		100,000		—	
(9) その他		7,433		45,845		38,412	
(10) 貸倒引当金		△ 53,620		△ 265,241		△ 211,621	
(11) 投資損失引当金		△ 278,000		△ 285,000		△ 7,000	
投資その他の資産合計		1,494,641	28.4	1,981,840	27.4	487,199	
固定資産合計		1,824,526	34.6	2,436,530	33.7	612,004	
資産合計		5,268,995	100.0	7,223,847	100.0	1,954,852	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債	※5						
1 買掛金		1,084,538		1,675,210		590,672	
2 短期借入金		700,000		1,500,000		800,000	
3 一年内返済予定 長期借入金		72,320		102,081		29,761	
4 一年内償還予定社債		100,000		—		△ 100,000	
5 未払金		375,625		380,185		4,560	
6 未払消費税等		41,417		—		△ 41,417	
7 未払費用		68,671		79,365		10,694	
8 未払法人税等		173,000		131,000		△ 42,000	
9 前受金		358		632		274	
10 預り金		131,471		133,059		1,588	
11 賞与引当金		28,853		70,013		41,160	
12 短期解約返戻引当金		30,900		33,100		2,200	
13 その他	54		—		△ 54		
流動負債合計	2,807,209	53.3	4,104,647	56.8	1,297,438		
II 固定負債							
1 長期借入金	425,300		603,780		178,480		
2 退職給付引当金	49,716		60,831		11,115		
3 預り保証金	25,350		24,650		△ 700		
固定負債合計	500,366	9.5	689,261	9.6	188,895		
負債合計	3,307,575	62.8	4,793,909	66.4	1,486,334		
(資本の部)							
I 資本金	※2	449,825	8.5	—	—	△ 449,825	
II 資本剰余金							
1 資本準備金	129,825		—		△ 129,825		
資本剰余金合計	129,825	2.4	—	—	△ 129,825		
III 利益剰余金							
1 利益準備金	100,268		—		△ 100,268		
2 任意積立金							
特別償却準備金	13,371		—		△ 13,371		
3 当期末処分利益	1,317,948		—		△ 1,317,948		
利益剰余金合計	1,431,588	27.2	—	—	△ 1,431,588		
IV その他有価証券評価差額金	※6	10,180	0.2	—	—	△ 10,180	
V 自己株式	※3	△ 60,000	△ 1.1	—	—	60,000	
資本合計	1,961,419	37.2	—	—	△ 1,961,419		
負債資本合計	5,268,995	100.0	—	—	△ 5,268,995		

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		—	—	584,025		584,025	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		307,725		307,725	
(2) その他資本剰余金		—		29,280		29,280	
資本剰余金合計			—	337,005		337,005	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		100,268		100,268	
(2) その他利益剰余金							
特別償却準備金		—		9,421		9,421	
繰越利益剰余金		—		1,384,286		1,384,286	
利益剰余金合計			—	1,493,976		1,493,976	
株主資本合計			—	2,415,006	33.4	2,415,006	
II 評価・換算差額等			—	14,931	0.2	14,931	
純資産合計			—	2,429,938	33.6	2,429,938	
負債純資産合計			—	7,223,847	100.0	7,223,847	

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	
I 売上高			18,012,277	100.0	20,494,367	100.0	2,482,090
II 売上原価							
1 商品売上原価							
(1) 期首商品棚卸高		1,424,753		1,328,967		△ 95,786	
(4) 当期商品仕入高		12,835,229		15,200,877		2,365,648	
合計		14,259,983		16,529,845		2,269,862	
(5) 期末商品棚卸高		1,328,967		1,597,883		268,916	
差引		12,931,015		14,931,962		2,000,947	
2 販売手数料		1,740,346		1,912,094		171,748	
3 業務委託費		34,011	14,705,373	81.6	27,781	16,871,838	82.3
売上総利益		3,306,904	18.4	3,622,529	17.7	△ 6,230	2,166,465
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運賃		34,396		37,253		2,857	
2 広告宣伝費		190,228		148,293		△ 41,935	
3 役員報酬		100,419		92,126		△ 8,293	
4 給料手当		1,040,557		1,211,290		170,733	
5 賞与		58,654		88,307		29,653	
6 法定福利費		137,815		170,061		32,246	
7 賞与引当金繰入額		28,853		70,013		41,160	
8 退職給付費用		18,666		25,864		7,198	
9 業務委託費		160,993		208,425		47,432	
10 賃借料		320,760		356,824		36,064	
11 交際費		14,520		21,057		6,537	
12 旅費交通費		94,093		97,974		3,881	
13 通信費		83,813		82,866		△ 947	
14 消耗品費		77,245		81,306		4,061	
15 減価償却費		92,898		129,653		36,755	
16 その他		177,084	2,631,000	14.6	223,097	3,044,416	14.9
営業利益		675,903	3.8	578,112	2.8	△ 97,791	413,416
IV 営業外収益							
1 受取利息	※1	2,777		7,912		5,135	
2 店舗開設等支援金収入		29,388		28,334		△ 1,054	
3 業務受託収入	※1	6,020		6,720		700	
4 自販機収入		2,846		2,605		△ 241	
5 その他		6,593	47,624	0.2	8,110	53,682	0.3
V 営業外費用							
1 支払利息		16,573		19,433		2,860	
2 支払手数料		6,878		7,286		408	
3 株式上場関係費		12,405		27,202		14,797	
4 株式交付費		—		6,327		6,327	
5 その他		608	36,466	0.2	587	60,837	0.3
経常利益		687,062	3.8	570,956	2.8	△ 116,106	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		比較増減			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)			
VI 特別利益									
1 貸倒引当金戻入益		—	—	—	1,200	1,200	0.0	1,200	1,200
VII 特別損失									
1 有形固定資産除却損		5,122			6,407			1,285	
2 貸倒引当金繰入額		48,941			211,621			162,680	
3 投資損失引当金繰入額		32,000			7,000			△ 25,000	
4 その他		9,020	95,084	0.5	52,814	277,842	1.4	43,794	182,758
税引前当期純利益			591,977	3.3		294,314	1.4		△ 297,663
法人税、住民税及び 事業税		315,429			274,199			△ 41,230	
法人税等調整額		△ 37,800	277,629	1.6	△ 76,612	197,587	0.9	△ 38,812	△ 80,042
当期純利益			314,348	1.7		96,726	0.5		△ 217,622
前期繰越利益			1,003,599						
当期末処分利益			1,317,948						

(3) 利益処分計算書

株主総会承認年月日	前事業年度 (平成18年6月29日)	
科目	金額(千円)	
I 当期末処分利益		1,317,948
II 任意積立金取崩額		
特別償却準備金取崩額	3,645	3,645
合計		1,321,594
III 利益処分量		
1 配当金	34,339	
2 任意積立金		
特別償却準備金積立額	4,176	38,515
IV 次期繰越利益		1,283,078

(4) 株主資本等変動計算書

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	449,825	129,825	—	129,825
事業年度中の変動額				
新株の発行	134,200	177,900		177,900
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の処分			29,280	29,280
特別償却準備金の積立額				
特別償却準備金の取崩額				
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計(千円)	134,200	177,900	29,280	207,180
平成19年3月31日残高(千円)	584,025	307,725	29,280	337,005

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		特別償却準備金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	100,268	13,371	1,317,948	1,431,588	△ 60,000	1,951,238
事業年度中の変動額						
新株の発行						312,100
剰余金の配当			△ 34,339	△ 34,339		△ 34,339
当期純利益			96,726	96,726		96,726
自己株式の処分					60,000	89,280
特別償却準備金の積立額		4,176	△ 4,176	—		—
特別償却準備金の取崩額		△ 8,126	8,126	—		—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	△ 3,949	66,337	62,387	60,000	463,767
平成19年3月31日残高(千円)	100,268	9,421	1,384,286	1,493,976	—	2,415,006

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	10,180	10,180	1,961,419
事業年度中の変動額			
新株の発行			312,100
剰余金の配当			△ 34,339
当期純利益			96,726
自己株式の処分			89,280
特別償却準備金の積立額			—
特別償却準備金の取崩額			—
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	4,751	4,751	4,751
事業年度中の変動額合計(千円)	4,751	4,751	468,518
平成19年3月31日残高(千円)	14,931	14,931	2,429,938

(5) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。 (2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法	商品 移動平均法による原価法 貯蔵品 移動平均法による原価法
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年	(1) 建物(建物附属設備を除く) 定額法 (2) その他の有形固定資産 定率法 (3) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(3～5年)に基づいております。 (4) 長期前払費用 定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 5～34年 構築物 5年 工具器具備品 3～20年
4 繰延資産の処理方法	—	株式交付費を3年にわたり定額法により月割償却しております。
5 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に債権の回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 新人事制度の導入に伴い、平成18年7月支給賞与から支給対象期間を下記のとおり変更しております。 (変更前) 7月支給 12月1日～5月31日 12月支給 6月1日～11月30日

項目	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金規定の廃止に伴い平成17年 6月29日開催の定時株主総会において役員退職慰労金の打ち切り支給議案が承認されました。 これにより当事業年度に役員退職慰労金を打ち切り支給し「役員退職慰労引当金」を全額取崩しております。</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>	<p>(変更後) 7月支給 10月 1日～ 3月31日 (平成18年 7月支給については平成17年12月 1日～平成18年 3月31日) 12月支給 4月 1日～ 9月30日</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 —</p> <p>(5) 投資損失引当金 関係会社等への投資にかかる損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して関係会社株式等について必要額を引当計上しております。</p> <p>(6) 短期解約返戻引当金 携帯電話契約者の短期解約に伴い移動体通信事業者に対して返金する手数料の支払いに備えるため、短期解約実績率に基づく見込額を引当計上しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金の利息</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。</p>
7 その他財務諸表作成のための重要な事項	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	イ 消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。

(6) 重要な会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 なお、この会計基準適用に伴う影響額はありません。</p>	<p>—</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来「資本の部」の合計に相当する金額は2,429,938千円であります。 財務諸表規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>—</p>	<p>(貸借対照表) 「短期貸付金」は、総資産額の100分の1を超えたため区分掲記することとしました。 なお、前事業年度は、流動資産の「その他」に27,000千円含まれております。</p>

(7) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。	※1 担保資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 10,000千円 (注) 営業保証金として担保に供しております。
※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 (普通株式) 29,924株 発行済株式総数 (普通株式) 7,871株	※2 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 (普通株式) 89,772株 発行済株式総数 (普通株式) 26,400株
※3 自己株式の保有数 普通株式 240株	※3 —
※4 —	※4 関係会社に対する主な資産及び負債 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。 短期貸付金 240,000千円
※5 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 2,000,000千円 借入実行残高 700,000千円 差引額 1,300,000千円	※5 借入コミットメント契約 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行11行と借入コミットメント契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。 借入コミットメントの総額 3,600,000千円 借入実行残高 1,400,000千円 差引額 2,200,000千円
※6 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額 10,180千円	※6 —

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
※1 関係会社との取引にかかる注記 関係会社にかかる営業外収益 業務受託収入 6,020千円	※1 関係会社との取引にかかる注記 関係会社にかかる営業外収益 受取利息 5,498千円 業務受託収入 6,720千円

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	240	—	240	—

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次の通りであります。

普通株式の株式公開時の売出しによる減少 240株

(リース取引関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
	繰延税金資産		繰延税金資産
	未払事業税		未払事業税
	12,146千円		11,168千円
	短期解約返戻引当金		短期解約返戻引当金
	12,514千円		13,405千円
	賞与引当金		賞与引当金
	11,685千円		28,355千円
	投資損失引当金		投資損失引当金
	112,590千円		116,234千円
	退職給付引当金		退職給付引当金
	20,135千円		25,388千円
	一括償却資産		一括償却資産
	5,675千円		7,417千円
	減価償却費		減価償却費
	48,705千円		59,091千円
	貸倒引当金		貸倒引当金
	—千円		106,051千円
	その他		その他
	25,458千円		5,410千円
	繰延税金資産小計		繰延税金資産小計
	248,911千円		372,525千円
	評価性引当額		評価性引当額
	—千円		△50,044千円
	繰延税金資産合計		繰延税金資産合計
	248,911千円		322,481千円
	繰延税金負債		繰延税金負債
	特別償却準備金		特別償却準備金
	△9,455千円		△6,412千円
	その他有価証券評価差額金		その他有価証券評価差額金
	△6,929千円		△10,163千円
	繰延税金負債合計		繰延税金負債合計
	△16,384千円		△16,576千円
	繰延税金資産の純額		繰延税金資産の純額
	232,526千円		305,904千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.5%		40.5%
	(調整)		(調整)
	交際費等永久に損金算入されない項目		交際費等永久に損金算入されない項目
	1.0%		3.3%
	留保金課税		留保金課税
	4.0%		3.7%
	住民税均等割		住民税均等割
	1.0%		2.3%
	評価性引当額		評価性引当額
	—%		18.0%
	その他		その他
	0.4%		△0.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	46.9%		67.1%

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)						
1株当たり純資産額	257,033円08銭	92,043円11銭						
1株当たり当期純利益	41,553円06銭	3,711円98銭						
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていないため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。	3,542円06銭						
(株式分割について)		<p>当社は、平成18年7月1日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の全事業年度における1株当たり情報については以下の通りになります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">全事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>85,677円69銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>13,849円80銭</td> </tr> </tbody> </table>	全事業年度		1株当たり純資産額	85,677円69銭	1株当たり当期純利益	13,849円80銭
全事業年度								
1株当たり純資産額	85,677円69銭							
1株当たり当期純利益	13,849円80銭							

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	2,429,938
普通株主に係る純資産額(千円)	—	2,429,938
差額の内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	26,400
普通株式の自己株式数(株)	—	—
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	26,400

2 1株当たり当期純利益金額

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
損益計算書上の当期純利益(千円)	314,348	96,726
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式にかかる当期純利益(千円)	314,348	96,726
普通株式の期中平均株式数(株)	7,565	26,058
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	1,250
(うち新株予約権(株))	—	(1,250)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権等は、「第4提出会社の状況 1株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
<p>1. 重要な新株の発行及び自己株式の処分 当社は、平成18年 4月21日に、ジャスダック証券取引所に上場いたしました。 上場の際し、平成18年 3月17日及び平成18年 3月31日開催の取締役会決議に基づき、次のとおり、公募による新株式発行及び株式売出しに関連する自己株式の処分を行っております。この結果、資本金は569,335千円、発行済株式総数は8,631株となりました。</p> <p>(公募増資)</p> <p>① 募集方法 一般募集 (ブックビルディング方式による募集)</p> <p>② 発行する株式の種類及び数 新株数760株</p> <p>③ 発行価格 1株につき400,000円</p> <p>④ 引受価額 1株につき372,000円</p> <p>⑤ 発行価額 1株につき314,500円</p> <p>⑥ 発行価額の総額 239,020千円</p> <p>⑦ 発行価格の総額 304,000千円</p> <p>⑧ 資本組入額 1株につき157,250円</p> <p>⑨ 資本組入額の総額 119,510千円</p> <p>⑩ 払込期日 平成18年 4月20日</p> <p>⑪ 配当起算日 平成18年 4月 1日</p> <p>⑫ 資金の使途 設備投資資金等</p> <p>(自己株式の処分)</p> <p>① 処分株式数 当社普通株式240株</p> <p>② 処分価額 1株につき金372,000円</p> <p>③ 処分価額の総額 89,280千円</p> <p>④ 処分 売出しとし、三菱UFJ証券㈱に全株式を買取引受させる。</p> <p>⑤ 払込期日 平成18年 4月20日</p> <p>⑥ 資金の使途 設備投資資金等</p>	
<p>2. 重要な株式分割</p> <p>当社は、平成18年 5月15日開催の取締役会において、株式の流動性向上と投資家層の拡大を目的とし、株式分割の決議及びこれに伴う発行可能株式総数を変更する決議をいたしました。</p> <p>(1) 株式分割の割合及び時期 平成18年 6月30日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、平成18年 7月 1日をもって、所有普通株式 1株につき 3株の割合で分割する。</p> <p>(2) 1株当たり情報に及ぼす影響 当該株式分割が前事業年度の開始日に行われたと仮定した場合の当事業年度及び前事業年度における1株当たり情報は、以下のとおりとなります。 (当事業年度) 1株当たり純資産額 85,677円69銭 1株当たり当期純利益 13,849円80銭 (前事業年度) 1株当たり純資産額 72,016円67銭 1株当たり当期純利益 11,883円69銭</p> <p>(3) 分割により増加する株式数 平成18年 6月30日最終の発行済株式総数に2を乗じた株式数</p> <p>(4) 会社法第184条第2項に基づき、当社の発行可能株式総数について現行の29,924株を59,848株増加させ、89,772株に変更することを決議いたしました。</p>	

6 その他

(1) 役員の変動

役員の変動につきましては記載が可能になり次第開示する予定であります。

(2) その他

該当事項はありません。